

資料 4

森づくりコミッションについて（検討方向）

1 趣旨

森づくり活動については、一般の企業にとっては馴染みの薄い分野であるとの指摘がある。また、森林ボランティア活動を行うNPOは増加しているものの、活動に当たって、資金やフィールドの確保等で苦労しているとの声も聞かれる。

企業、NPOなどによる森づくり活動の輪を広げ、継続性を持たせるためには、企業、NPO、森林所有者等を結び、活動フィールドの確保、道具の調達等活動に係る様々な手助けをするサポート役が必要である。また、地域との連携や地域のニーズに応じた森づくり活動を企画・提案していくことも重要である。

このような中、地方自治体やNPOの中には、企業と森林所有者等を結び、森づくり活動をサポートしている例も見られるが、広く知られておらず、また、サポートに当たっても都度個別に調整を行うなど、苦労を重ねている状況にある。

このため、企業、NPO、森林所有者、地域関係者などを結ぶサポート役として、関係者の信頼関係を醸成し、継続的な取組みを行うために、例えばフィルムコミッションのように自治体やNPOが中核となり関係者が集まって、森づくりをお手伝いする組織（森づくりコミッション）を立ち上げ、企業やNPOによる森づくり活動を促進する。

2 活動内容

森づくり活動をサポートする「森づくりコミッション」は、初めての地域でも安心して森づくりが行えるよう、次のような支援活動を行う。

- ・企業、NPOなどとの連絡調整、相互の紹介
- ・フィールドの紹介、森林所有者との連絡調整、協定締結のアドバイス
- ・森づくり作業の紹介、現地検討への同行、アドバイス
- ・作業に必要な道具・苗木の調達先、技術指導者の紹介
- ・移動手段、地元行事や地域連携、宿泊先等の紹介
- ・森林組合等への委託のアドバイス
- ・具体の森林をベースにした森づくりの企画・提案 など

3 組織作り

平成18年2月の調査では、企業による森林整備を推進するための事業を展開している都道府県は予定を含め、千葉県、和歌山県など22都道府県にのぼっている。また、NPOでもオイスカや地球緑化センターなど、企業と協働で活発に森づくり活動を行っている。

こうした支援活動は都度都道府県やNPOが関係者との連絡をとることが多く、また、

企業のサイドから見ると地域ごとに名称や取組み方法も異なり、森づくり活動の意向があってもどこに相談すればいいのかわかりづらい面がある。このため、「森づくりをしたいと思ったら「森づくりコミッション」を訪ねる」ということを一般化するため、すでにサポート役を担っている団体等が中核となり、さらに関係者を巻き込んで新たな組織として当該組織に「 県森づくりコミッション」、「 地域森づくりコミッション」として立ち上げていく。

また、中核となる団体の活動経験が乏しい場合には、それが育つように努めつつ、森づくりコミッションを立ち上げる。

以上を踏まえ、「森づくりコミッション」の組織化を促進するため次のことを行う。

(1) 研修の実施

新たな「森づくりコミッション」の実務者を育成していくため、地方自治体、NPOを対象とした研修を実施。

(2) マニュアルの作成、配布

「森づくりコミッション」の質を上げていくため、サポート体制構築のためのマニュアルの作成と配布。

(3) 森づくりコミッションの全国展開

「森づくりコミッション」が持つ情報や活動を共有化するため、全国的な組織として「森づくりコミッションネットワーク」を立ち上げる。

「森づくりコミッションネットワーク」は森づくりコミッションが持つ、フィールドや地域資源、協力団体、協力体制等のデータを収集・整理し、そこへアクセスする事により全国どこからでも、全国各地のデータが得られるようにするなど、企業等と各地の森づくりコミッションの間の情報等の橋渡しを行う。

都道府県における企業による森林整備活動取り組み状況調べ

平成18年2月現在

都道府県	事業の名称	事業概要等	箇所数等
北海道	道民の森コラボプロジェクト	農耕跡地の森林復元。道具貸出、技術指導支援	7箇所
	みらいの森	森づくりセンター（道）が活動を支援	2箇所
秋田	みんなで創る里山 保全活動事業	里山林のスギ人工林の間伐、混交林化等	13箇所
山形	みんなで支える森づくり支援事業	県は協定締結、事業計画策定、技術指導等で支援	6箇所
栃木	協働水源の森づくり推進事業	水源地域の無立地等の広葉樹の森づくり	-
群馬	企業と連携した森林整備推進	企業、森林所有者、県の三者で協定 県が所有者と交渉	2箇所
埼玉	上下流交流による森林づくり	企業の意向により県が森林所有者と交渉	5箇所
千葉	法人の森事業	企業負担による県有林（木材生産林）の整備	3箇所
	企業等の県有林における里山活動	企業負担による県有林（公益林）の整備	1箇所
	里山条例に基づく里山活動協定による活動	企業社員で構成されるボランティア団体による森林整備	2箇所
東京	東京グリーンシップ・アクション	企業、NPO、都の三者で協定締結 NPOが活動運営	6企業
神奈川	水源林パートナーの森林活動	企業は県へ一定期間継続した寄付と森林整備活動を実施	13企業
新潟	企業と連携した森林対策	森林所有者、企業が参画した森林吸収源対策（予定）	-
富山	県有林活用推進事業	県有林を企業等へ提供（予定）	-
山梨	環境保全林再整備事業	県がフィールドを設定 緑推が企業・団体を募集	3箇所
長野	森林の里親促進事業	企業の意向により県が森林所有者等と交渉	18箇所
三重	多様な主体による森林づくり事業	県は森林所有者との仲介、技術支援	-
京都	西山でのモデルフォレスト事業	森林所有者、住民、企業、NPO、有識者が連携整備	-
	天王山でのモデルフォレスト事業	森林所有者、住民、企業、NPO、有識者が連携整備	-
大阪	天王山周辺森林整備推進協議会	企業、所有者、有識者等が府県域を超えて活動	-
	生駒の森運営協議会	企業、大学、行政等が協働で森づくり	-
	アドプトフォレスト	放置人工林や竹林の荒廃した森林を環境林として整備	1箇所
和歌山	「企業の森」育成支援事業	県は候補地の紹介、助言、総合調整	17箇所
鳥取	とっとり共生の森育成支援	森林環境の保全、山村活性化、雇用の創出（予定）	-
高知	環境先進企業との協働の森づくり事業	環境先進企業と県がパートナーシップで森づくり	-
	森からはじまる環境貢献事業	森林環境税導入、高知山の日が背景	-
山口	「水源の森」整備活動	利水企業を中心とした企業へ森林づくりへの参加呼びかけ	89企業
大分	企業参画の森づくりモデル事業	モデル林を設置し企業参画による森林整備を実施	12企業
沖縄	憩いの森林づくり事業	県は企業の植林活動情報を市町村に提供	1箇所